

○下記にある【要件1】及び【要件2】の両方を満たす場合に支給の対象となります。

※申請者と生計を同じくする扶養義務者などがある場合は、その方の年間収入見込額も勘案して支給を決定します。

○「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)」と一緒にご提出ください。

①下記にチェック(☑)してください。

食費等の物価高騰の影響により、家計が急変しました。

→【要件1】①にチェックが入っていること。

※申請者または申請者と同居している以下の方が食費等の物価高騰の影響で、家計が急変した場合にチェックしてください。

- ・申請者の配偶者
- ・申請者の父母、祖父母、子、孫などの直系血族または兄弟姉妹

※上記の申請者と同居している方がいる場合には、「簡易な収入(所得)見込額の申立書(扶養義務者等用)」も併せてご提出ください。

②申請者の令和5年1月以降の任意の月の収入(1か月)の内訳及びその合計額をご記入ください。

令和__年__月				注意事項	
収入内訳	養育費	A		円	※養育費の支給を受けている場合にご記入ください。 ※ひと月あたりの満額をご記入ください。
	給与収入	B		円	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与と明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	事業収入または不動産収入	C		円	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	年金相当収入(a-b)	D		円	※年金収入【a】- 児童扶養手当相当額【b】で計算した額をご記入ください。
	年金収入	a		円	※公的年金収入がある場合にご記入ください。 ※遺族年金・障害年金などの非課税の年金等も含まれます。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。
	児童扶養手当相当額	b		円	※遺族年金・障害年金などの非課税の年金等を有する場合、児童扶養手当相当額早見表を確認いただき、該当する金額をご記入ください。
収入合計額【A + B + C + D】		②		円	※A~Dの合計額。

※上記以外の収入については記載不要です。

×12

③ ②の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額

③

◇児童扶養手当相当額早見表(月額)

申請日時点での児童数	支給額(月額)
児童1人	10,160円
児童2人	15,250円
児童3人	18,300円
児童4人	21,350円
児童5人	円

※5人目以降は、1人増えるごとに3,050円(月額)を加算。

→③が3,725,000円未満であれば【要件2】を満たすため、④は記入不要です。

④要件に該当するか確認してください。

(1) 申請者が生計を同じく養っている親族(児童含む)または養っている親族以外の児童の氏名をご記入ください。

	フリガナ		該当する場合は○	
	氏名	70歳以上(配偶者以外)の親族	氏名	70歳以上(配偶者以外)の親族
1			5	
2			6	
3			7	
4			8	

(2) 基準額を確認してください。

※(1)で記入した人数が該当する欄にチェック

人数	基準額	人数	基準額
0人	3,725,000円	5人	6,100,000円
1人	4,200,000円	6人	6,575,000円
2人	4,675,000円	7人	7,050,000円
3人	5,150,000円	8人	7,525,000円
4人	5,625,000円	人	円

※9人目以降は1人増えるごとに475,000円を加算。

(3) 支給要件(収入)に該当するか計算してください。

i (2)で選択した基準額 _____ 円

ii (1)の○の数×60,000円 _____ 円
(○以外の氏名がない場合は、○の数を1つ減らして計算)

収入基準額 (i + ii) _____ 円

年間収入見込額 (③) _____ 円

【要件2】「年間収入見込額」が「収入基準額」より低いこと

※【収入要件】を満たさない場合でも、裏面の【所得要件】を満たす場合は支給対象となります。

(裏面も必ずご確認ください。)

(4) 控除等をご記入ください。

③の年間収入見込額のうち、養育費に係る控除の見込額（12か月分）

養育費を記入した方	E							円	※養育費の20%の金額をご記入ください。 ※1円未満の端数が生じる場合は四捨五入してください。
-----------	----------	--	--	--	--	--	--	---	--

③の年間収入見込額のうち、給与収入に係る給与所得控除の見込額（12か月分）

給与収入を記入した方	F							円	※以下の表から該当する金額をご記入ください。 ※「年間給与収入」 = B（表面の給与収入） × 12か月分
------------	----------	--	--	--	--	--	--	---	--

給与所得控除の見込額確認表

「年間給与収入」	「65万未満」	「65万円超162.5万円以下」	「162.5万円超180万円以下」	「180万円超360万円以下」	「360万円超660万円以下」
Fに記載する金額	年間給与収入全額	65万円	年間給与収入×40%	年間給与収入×30%+18万円	年間給与収入×20%+54万円

③の年間収入見込額のうち、事業収入、不動産収入に係る必要経費の見込額（12か月分）

事業収入または不動産収入を記入した方	G							円	※C（事業収入または不動産収入）を得るために要した経費の12か月相当額をご記入ください。 ※帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。
--------------------	----------	--	--	--	--	--	--	---	---

③の年間収入見込額のうち、公的年金等収入に係る公的年金等控除の見込額（12か月分）

年金収入を記入した方	H							円	※以下の表より控除額を確認し、ご記入ください。 ※「年間年金収入」 = a（表面の年金収入） × 12か月分
------------	----------	--	--	--	--	--	--	---	---

公的年金等控除の見込額確認表

65歳未満	「年間年金収入」	130万円以下	130万円超410万円以下	410万円超770万円以下
	Hに記載する金額	70万円	年間年金収入×25%+37.5万円	年間年金収入×15%+78.5万円
65歳以上	「年間年金収入」	330万円以下	330万円超410万円以下	410万円超770万円以下
	Hに記載する金額	120万円	年間年金収入×25%+37.5万円	年間年金収入×15%+78.5万円

社会保険料相当額

一律8万円控除	I							円	※記入不要です。
---------	----------	--	--	--	--	--	--	---	----------

その他の控除（右記の【控除対象一覧】のうち、あてはまる項番と控除額をご記入ください。）

【控除対象一覧】項番①～⑩

項番	控除額	項番	控除額
	円		円
項番	控除額	項番	控除額
	円		円
その他控除合計額		J	円

- ①雑損控除 ②医療費控除
 - ③小規模企業共済等掛金控除 ④障害者控除【27万円】
 - ⑤特別障害者控除【40万円】
 - ⑥寡婦控除【27万円】 ⑦ひとり親控除【35万円】
 - ⑧勤労学生控除【27万円】
 - ⑨肉用牛の売却による事業所得
 - ⑩純損失の繰越控除 ⑪雑損失の繰越控除
- ※社会保険料控除、生命保険料控除、地震保険料控除、寄附金控除、配偶者控除、扶養控除、基礎控除は対象外です。

年間所得見込額（K） = 年間収入見込額（③） - 控除等（E + F + G + H + I + J）

年間所得見込額	K							円
---------	----------	--	--	--	--	--	--	---

→Kが2,360,000円未満であれば【所得要件】を満たすため、以下の（5）～（6）は記入不要です。

（5）基準額を確認してください。

※表面（2）と同じ人数の欄にチェック

✓	人数	基準額	✓	人数	基準額
	0人	2,360,000円		5人	4,260,000円
	1人	2,740,000円		6人	4,640,000円
	2人	3,120,000円		7人	5,020,000円
	3人	3,500,000円		8人	5,400,000円
	4人	3,880,000円		人	円

※9人目以降は1人あたり380,000円を加算。

（6）支給要件（所得）に該当するか計算してください。

X（5）で選択した基準額 _____ 円

Y 表面（1）の○の数×60,000円 _____ 円

所得基準額（X+Y） _____ 円

∨

年間所得見込額（K） _____ 円

【所得要件】「年間所得見込額」が「所得基準額」より低いこと

【確認事項】（各項目のチェック欄（□）に『✓』を入れて頂き、氏名をご記入ください。）

- 【要件】に該当します。
- 収入額が分かる書類（給与明細書や年金額改定通知書等）を提出しています。
- 今後1年間に収入の多い時期がある、臨時の収入がある時期があるなどの事情により、今後1年間の所得見込額が所得基準額を上回ることが明らかであるものではありません。
- 今後1年間の収入見込額が収入基準額を上回ることが明らかであるものではありません。
- 控除額が分かる書類（帳簿等）を提出しています。（G欄に記入した場合のみ）
- 本申立の内容に相違ありません。

令和 年 月 日

申請者氏名